

2. ホスピス緩和ケア週間

松島たつ子

(日本ホスピス緩和ケア協会 事務局, ピースハウスホスピス教育研究所)

歴史：世界とつながる

日本ホスピス緩和ケア協会（以下、当協会）では、2006年から、“世界ホスピス緩和ケアデー（World Hospice&Palliative Care Day）”を最終日とした1週間を「ホスピス緩和ケア週間」として、ホスピス緩和ケアの啓発普及活動に取り組んでいる。この取り組みのルーツは、1990年にイギリスで発足した、“Voices for Hospices”である。これは、10月の第2土曜日に、教会・公民館・コンサートホール・学校など、さまざまな場所で、クラシックや聖歌からジャズ・オペラ、詩の朗読・演劇など、さまざまな催し物とともに、ホスピス緩和ケアの啓発および募金活動をしようと世界中に呼びかけたものである。どのような催し物をするかは国によってさまざまであるが、1つ共通することとして、開催日の午後7時30分（現地時間）に、ヘンデルの「メサイア」の一節「ハレルヤ」を歌うことになっている。ニュージーランドから始まり、オーストラリア、日本、韓国、台湾、シンガポール…、最後はハワイへと、ハレルヤの歌声が地球を1周する。こうして、歌声で世界中の人々とつながり、ホスピスカを広めていこうという企画である。この運動が、“世界ホスピス緩和ケアデー”へと発展していった。

2005年2月、韓国・ソウルにおいて、第2回「ホスピス緩和ケアグローバルサミット」が開催され、アジア・オセアニア・ヨーロッパ・アフリカ・南北アメリカなど、世界各地で緩和ケアの普及に取り組んでいる14団体が参加した。会議では、がんやエイズに苦しむ人たちへ緩和ケアを継続して提供する体制づくりを各国に呼びかけることを目的とした宣言書が採択された。この宣言書

の中で、10月の第1土曜日（後に、第2土曜日に変更）を“世界ホスピス緩和ケアデー”とすることが決定した。ここには、「緩和ケアについて皆で話し合う機会をもち、われわれの理想を分かち合おう。そして、世界中へホスピス緩和ケアを広げていこう」というメッセージが込められていた。

このサミットに参加していた当協会は、2006年度から、“世界ホスピス緩和ケアデー”に参加することとした。

「ホスピス緩和ケア週間」の進め方

当協会の正会員は、緩和ケア病棟入院届出受理施設、緩和ケア診療加算届出受理施設、緩和ケアを実践する一般病院、在宅緩和ケアを行う在宅療養支援診療所などから構成されている（2015年11月現在440施設）。この全国の会員施設において、「ホスピス緩和ケア週間」に合わせて、それぞれ独自の工夫により緩和ケアの啓発普及活動を行うことになる。2008年度からは、日本緩和医療学会のオレンジ・バルーン・プロジェクトとも共催することとなり、学会会員、また、全国のがん診療連携拠点病院へも参加を呼びかけている。

毎年、協会事務局において、その年の“世界ホスピス緩和ケアデー”のテーマを参考に、日本語のテーマを決め、「ホスピス緩和ケア週間」のポスター・チラシを作成し（図1、図2）、会員施設、学会会員、また、がん診療連携拠点病院の緩和ケアチームに送付し、掲示や配布を依頼している。初年度は、「ホスピス緩和ケア」という言葉に注目し、親しみをもっていただくことを目的に、会員施設でポスターを掲示していただくというこ



図1 ポスター（2006～2011年度）



図2 ポスター（2012～2015年度）

2013年度まではポスター・チラシを同じデザインで作成していたが、
2014年度より、緩和ケアの説明文を入れたチラシを別途作成

とからスタートした。その後、2007 年度からは、各施設に啓発普及のための具体的な取り組みを呼びかけることとなり、2015 年度は、北海道から沖縄まで、日本各地から 116 の企画が登録された（図 3）。

各施設、また、いくつかの施設が合同で、ホス

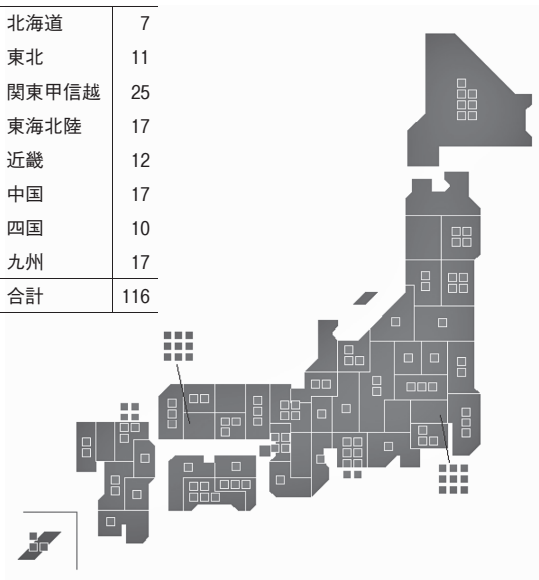


図 3 各地域の企画登録状況（2015 年度）

ピス緩和ケアの啓発普及活動に自主的に取り組んでおり、その内容としては、緩和ケアへの理解を深めていただくための一般向けの講演会、専門職対象の勉強会などがある。より視覚に訴え、交流しながら理解を深めていただくために、緩和ケアに関するパネル展示、緩和ケア病棟見学会、相談窓口の設置などを企画する場合もある。知識の提供だけでなく、病院玄関ロビーやチャペルでのコンサート、寸劇、落語など、さまざまな催し物を楽しみながら緩和ケアに触れるというプログラムを組む。また、アロマセラピーなどの体験プログラムを企画することもある（図 4）。

催し物の開催は、「ホスピス緩和ケア週間」の前後約 2 カ月間に広げ、協会事務局では、各施設から企画の申請を受け、実施後は報告書を提出していただいている。企画数は徐々に増え（図 5）、その内容も多彩になっている（表 1）。

協会事務局では、各地からの報告を取りまとめ、英国にある世界ホスピス緩和ケアデーの事務局へ、日本の実績として報告している。〔URL : <http://www.thewhpc.org/world-hospice-and-palliative-care-day>〕



図 4 催物の実際

企画者の自主性、自由な発想の尊重

通常、ホスピス緩和ケア協会のような全国組織の場合、本部事務局でプログラムを企画し、大都市で大きなイベントを開催してアピールするという方法がよくとられるのではないかと思います。実際、当協会でも2007年には、NHK厚生文化事業団、日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団との共催で、東京会場で「がんと共に生きる－痛みのない穏やかな日々」をテーマに、ホスピス緩和ケアフォーラムを開催した。第1部は、緩和ケアを専門とする医師と看護師、また、女優でがん体験者でもある方を迎えてのシンポジウム、第2部は、バイオリン演奏と合唱というプログラムで、500人の会場が満席となった。参加者の反応としては、「緩和ケアについての理解が深まった」「緩

和ケア病棟の利用の仕方が分かった」「痛みをとるいろいろな方法があることが分かり安心した」などの声が聞かれた。しかし、半日のプログラムに数カ月の準備と多額の費用をかけて開催し、フォーラムへ参加する方はすでに緩和ケアに関心のある人々が多いということから、こうした大きな会を本部企画で開催することが適切なのか再検討した。その結果、全国各地の会員施設の方々に、その地域の状況に合わせた取り組みをしていただくほうが良いのではないかということになり、現在の方式を推進することとなった。

年を重ねるごとに、本企画に参加する施設が増え、年間行事に組み込むようになったという施設もある。こうした取り組みを病棟のイベントとして企画し、あるいは、病院全体に呼びかけることなどにより、「チームの結束力が強化された」「一般病棟の方々との交流が生まれた」、また、近隣の複数の緩和ケア病棟が共同で企画することで「地域連携につながっている」など、副次的な成果が出ているという報告もある。

「ホスピス緩和ケア週間」は、各施設や地域の自由な発想、創意工夫を尊重し、自主的に参加することを大前提とし、何よりも、企画するスタッフ自身が楽しんで取り組んでいただければと考えている。

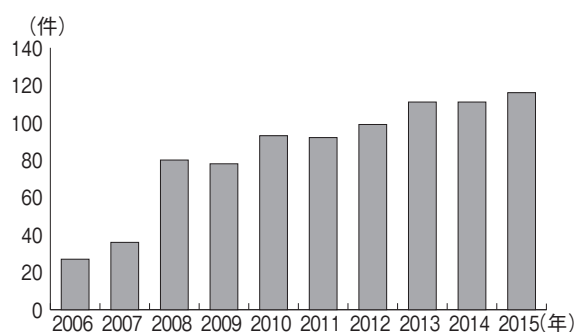


図5 登録企画数の推移

表1 企画内容と参加者内訳（2015年度）

企画登録施設の種別		企画内容 ※1つの登録企画内で複数の企画開催有		参加者内訳
★協会会員	78	① 一般市民向けの講演会等	37	一般市民／患者(入院・外来)／家族／遺族／学生(医学生・看護学生)／教員／医師／看護師／看護助手／薬剤師／臨床心理士／ソーシャルワーカー／カウンセラー／理学療法士／作業療法士／言語聴覚士／管理栄養士／ケアマネジャー／歯科医師／歯科衛生士／音楽療法士／介護福祉士／ヘルパー／事務員／牧師・僧侶／音楽家／ボランティア／その他
(うち拠点病院)	30	② 医療従事者向けの研究会等	13	
緩和ケア病棟	64	③ コンサート・演劇等	26	
緩和ケアチーム	5	④ 緩和ケア関連のパネル展示	21	
一般病院	5	⑤ 相談コーナーの設置	44	
診療所	2	⑥ チラシ・パンフレットの配布	34	
準会員・賛助会員	2	⑦ 緩和ケア病棟見学会	20	
★非会員	36	⑧ 体験・試食コーナー等の設置	27	
日本緩和医療学会会員	11	⑨ 茶話会・カフェ	14	
がん診療連携拠点病院	6	⑩ DVD・動画の上映	15	
学会会員＋拠点病院	13	⑪ 遺族会・懇親会等	4	
不明(無記入)	6			
合計	114	合計	255	合計 8,253名 (展示会来場者は含まず)

今後の課題

2007年度から各地での取り組みが始まり、その数が増え、内容も多彩になっているが、ここ数年、110前後の企画に留まっており、参加施設の広まりが十分とはいえない。より多くの施設、地域で参加していただけるよう、広報の仕方など再検討が必要と思う。

また、参加施設から、アンケート結果や患者からの声として、「緩和ケアへの理解が深まった」「がんに罹患した時どのように対応してもらえる

のか知ることができて、気持ちが軽くなった」「専門チームがあることを知り心強い」「不安が和らいだ」など、成果の報告もあるが、本事業全体の評価は行っていない。こうした取り組みが、どこまで対象者の緩和ケアへの理解の深まりに貢献できているのか、また、一時的な理解だけでなく、実際にケアを必要とする人にケアが届くということまでつながっているのか等々、成果を客観的に評価できていない。企画内容がさまざまなこうした取り組みの成果をいかに評価できるのか、評価に関する検討も必要と考えている。